

全国 新築分譲マンション市場動向 2024 年

◎発売は前年比 8.6%減の 5 万 9,467 戸。4 年ぶりの 6 万戸割れ。

◎首都圏 14.4%減、近畿圏 1.6%減、東海・中京圏 1.0%減。

◎三大都市圏など多くのエリアが減少の一方、東北と四国は増加。

◎平均価格は 6,082 万円、㎡単価 94.3 万円。いずれも上昇続く。

1. 発売戸数

・全国の発売戸数は 5 万 9,467 戸、前年比(6 万 5,062 戸)比 5,595 戸・8.6%減。

(過去最多は'94 年の 18 万 8,343 戸)

・首都圏 2 万 3,003 戸(前年比 14.4%減)、近畿圏 1 万 5,137 戸(同 1.6%減)、東海・中京圏 6,080 戸(同 1.0%減)、北海道 1,362 戸(同 13.5%減)、東北地区 1,952 戸(同 17.9%増)、首都圏以外の関東地区 1,355 戸(同 7.3%減)、北陸・山陰地区 422 戸(同 31.6%減)、中国地区 2,256 戸(同 20.5%減)、四国地区 797 戸(同 96.8%増)、九州・沖縄地区 7,103 戸(同 12.4%減)。

増加したのは東北と四国のみ、いずれも 2 年ぶりの増加。

・首都圏の都県別内訳は東京都 1 万 316 戸(前年比 27.2%減)、神奈川県 4,917 戸(同 17.5%減)、埼玉県 3,313 戸(同 9.3%増)、千葉県 4,457 戸(同 20.4%増)。

・近畿圏の府県別内訳は大阪府 8,800 戸(前年比 7.4%減)、兵庫県 3,718 戸(同 39.5%増)、京都府 1,702 戸(同 4.0%減)、奈良県 183 戸(同 61.4%減)、滋賀県 609 戸(同 29.1%減)、和歌山県 125 戸(同 10.6%増)。

・主な地方中核都市の発売戸数は札幌市 1,085 戸(前年比 29.7%減)、仙台市 987 戸(同 9.7%増)、名古屋市 4,476 戸(同 0.1%増)、広島市 807 戸(同 46.5%減)、福岡市 2,564 戸(同 13.0%減)。

2. 平均価格・㎡単価

・戸当たり平均価格は 6,082 万円、1 ㎡当たり単価は 94.3 万円。前年比では平均価格は 172 万円(2.9%)のアップ、㎡単価は 2.3 万円(2.5%)のアップ。平均価格は 8 年連続、㎡単価は 12 年連続のアップ。

平均価格、㎡単価ともに8年連続で最高値更新。

・首都圏は戸当たりが7,820万円(前年比3.5%ダウン)、㎡単価が117.7万円(同4.0%ダウン)。近畿圏は戸当たりが5,357万円(前年比14.8%アップ)、㎡単価が90.7万円(同14.8%アップ)。

3. 売主・事業主別発売戸数(上位10社)

・全国の上位10社は野村不動産3,584戸、**プレサンスコーポレーション3,230戸**、三井不動産レジデンシャル3,089戸、住友不動産2,618戸、あなぶき興産1,908戸、三菱地所レジデンス1,770戸、タカラレーベン1,669戸、オープンハウス・ディベロップメント1,589戸、阪急阪神不動産1,473戸、エスリード1,225戸。野村不動産は2022年以来2年ぶり、4度目の全国首位となった。

・首都圏の上位10社は野村不動産2,315戸、三井不動産レジデンシャル2,245戸、住友不動産1,818戸、三菱地所レジデンス1,115戸、オープンハウス・ディベロップメント790戸、東京建物773戸、新日本建設718戸、日鉄興和不動産710戸、東急不動産580戸、一建設544戸。

・近畿圏の上位10社は**プレサンスコーポレーション2,012戸**、阪急阪神不動産1,089戸、エスリード834戸、TUKUYOMI HOLDINGS 750戸、和田興産621戸、近鉄不動産598戸、関電不動産開発593戸、野村不動産552戸、三井不動産レジデンシャル465戸、住友不動産426戸。

4. 2025年の発売戸数について

・2025年の発売見込みは全国で6.2万戸。2024年に比べ4.3%増の見込み。首都圏2.6万戸(2024年比13.0%増)、近畿圏1.55万戸(同2.4%増)、東海・中京圏0.6万戸(同1.3%減)、九州・沖縄地区0.7万戸(同1.5%減)、中国地区0.22万戸(同2.5%減)など。首都圏と近畿圏が増加に転じる見込み。

※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外しています。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいます。また2021年より売主・事業主ランキングに限り定借物件を含んでいます。

※・東海・中京圏:愛知県、岐阜県、三重県、静岡県 ・東北地区:宮城県、秋田県、山形県、岩手県、青森県、福島県、新潟県 ・関東地区:茨城県、栃木県、群馬県、長野県、山梨県 ・北陸・山陰地区:富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県 ・中国地区:広島県、岡山県、山口県

※・東海・中京圏の調査協力:㈱新東通信 住宅・不動産研究所 東北地区の調査協力:㈱DGコミュニケーションズ 九州地区(沖縄県除く):㈱住宅流通新報社

株式会社不動産経済研究所
東京都新宿区新宿1-15-9 さわだビル7F
TEL03-3225-5301 FAX03-3225-5330

表① マンション発売戸数推移（全国 ’15～ ’24年）

地区 \ 年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
首都圏	23,003 戸	▼14.4%	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸
近畿圏	15,137 戸	▼1.6%	15,385 戸	17,858 戸	18,951 戸	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸
その他	21,327 戸	▼6.5%	22,804 戸	25,540 戸	24,965 戸	17,484 戸	21,380 戸	22,166 戸	21,905 戸	22,545 戸	18,710 戸
全国計	59,467 戸	▼8.6%	65,062 戸	72,967 戸	77,552 戸	59,907 戸	70,660 戸	80,256 戸	77,363 戸	76,993 戸	78,089 戸
対前年伸び率	▼8.6 %	—	▼10.8 %	▼5.9 %	29.5 %	▼15.2 %	▼12.0 %	3.7 %	0.5 %	▼1.4 %	▼6.1 %

表①

2024年年間のマンション発売戸数は5万9,467戸で、前年比では8.6%の減少となった。年間供給戸数が6万戸を下回るのは4年ぶりのこと。東北、四国が伸ばしたものの、その他のエリアは軒並み減少。三大都市圏では首都圏の落ち込みが目立っている。

各圏域の増減率及び実数の増減は以下の通り。首都圏14.4%・3,870戸減、近畿圏1.6%・248戸減、東海・中京圏1.0%・64戸減、北海道13.5%・212戸減、東北17.9%・296戸増、関東7.3%・106戸減、北陸・山陰31.6%・195戸減、中国20.5%・580戸減、四国96.8%・392戸増、九州・沖縄12.4%・1,008戸減である。

供給戸数のエリア別順位は、①首都圏②近畿圏③九州・沖縄④東海・中京圏⑤中国⑥東北⑦北海道⑧関東⑨四国⑩北陸・山陰一の順である。東北と四国はともに2年ぶりの増加となった。首都圏のシェアは38.7%と前年比では2.6ポイントダウンしており、1992年以来32年ぶりに40%を下回った。

表②ー（イ） マンション発売戸数推移（首都圏 ’15～ ’24年）

地区 \ 年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
東京23区	8,275 戸	▼30.5%	11,909 戸	10,797 戸	13,290 戸	10,911 戸	13,737 戸	15,957 戸	16,017 戸	14,764 戸	18,472 戸
都下	2,041 戸	▼10.0%	2,269 戸	2,360 戸	2,921 戸	3,242 戸	2,537 戸	3,666 戸	4,016 戸	4,069 戸	5,427 戸
神奈川県	4,917 戸	▼17.5%	5,962 戸	7,403 戸	8,609 戸	5,586 戸	7,183 戸	8,212 戸	8,540 戸	8,774 戸	7,964 戸
埼玉県	3,313 戸	9.3%	3,030 戸	4,716 戸	4,451 戸	3,367 戸	4,581 戸	4,294 戸	3,956 戸	3,897 戸	4,415 戸
千葉県	4,457 戸	20.4%	3,703 戸	4,293 戸	4,365 戸	4,122 戸	3,200 戸	5,003 戸	3,369 戸	4,268 戸	4,171 戸
首都圏計	23,003 戸	▼14.4%	26,873 戸	29,569 戸	33,636 戸	27,228 戸	31,238 戸	37,132 戸	35,898 戸	35,772 戸	40,449 戸
対前年伸び率	▼14.4 %	—	▼9.1 %	▼12.1 %	23.5 %	▼12.8 %	▼15.9 %	3.4 %	0.4 %	▼11.6 %	▼9.9 %

表②（イ）

首都圏の発売戸数は2万3,003戸である。2023年実績と比べると3,870戸、14.4%の減少となった。3年連続の減少で、1973年の調査開始以来最少となった。

各エリアの増減は東京23区30.5%減、都下10.0%減、神奈川県17.5%減、埼玉県9.3%増、千葉県20.4%増と、東京23区、都下、神奈川県が減少している。

首都圏における東京23区のシェアは36.0%で前年比8.3ポイントのダウン。3割減で2年ぶりに40%を下回った。

表②ー（ロ） マンション発売戸数推移（近畿圏 ’15～ ’24年）

地区\年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
大 阪 府	8,800 戸	▼7.4%	9,501 戸	10,766 戸	10,426 戸	9,088 戸	12,905 戸	13,882 戸	13,097 戸	11,621 戸	10,835 戸
兵 庫 県	3,718 戸	39.5%	2,666 戸	3,499 戸	5,251 戸	3,403 戸	3,410 戸	4,552 戸	3,664 戸	4,140 戸	5,195 戸
京 都 府	1,702 戸	▼4.0%	1,772 戸	2,304 戸	2,109 戸	1,384 戸	810 戸	1,341 戸	1,469 戸	1,893 戸	2,317 戸
奈 良 県	183 戸	▼61.4%	474 戸	334 戸	208 戸	524 戸	158 戸	301 戸	153 戸	425 戸	258 戸
滋 賀 県	609 戸	▼29.1%	859 戸	744 戸	848 戸	607 戸	691 戸	808 戸	937 戸	379 戸	189 戸
和 歌 山 県	125 戸	10.6%	113 戸	211 戸	109 戸	189 戸	68 戸	74 戸	240 戸	218 戸	136 戸
近 畿 圏 計	15,137 戸	▼1.6%	15,385 戸	17,858 戸	18,951 戸	15,195 戸	18,042 戸	20,958 戸	19,560 戸	18,676 戸	18,930 戸
対前年伸び率	▼1.6 %	—	▼13.8 %	▼5.8 %	24.7 %	▼15.8 %	▼13.9 %	7.1 %	4.7 %	▼1.3 %	0.6 %

表②（ロ）

近畿圏の発売戸数は1万5,137戸で、対前年比248戸、1.6%の減少となった。兵庫県、和歌山県が増加したもの、大阪府（701戸減）、奈良県（291戸減）などが落ち込んだ。

大阪府の内訳は大阪市部4,890戸（25.1%減）、大阪府下3,910戸（31.6%増）。兵庫県は神戸市部が2,036戸（109.7%増）、兵庫県下が1,682戸（0.8%減）。

京都府は京都市部が1,538戸（12.7%増）、京都府下が164戸（59.7%減）であった。大阪府全域のシェアは58.1%で前年の61.8%から3.7ポイントダウンしている。

表③ マンション価格推移（全国 ’15～ ’24年）

単位：万円（ ）内は㎡単価											
地区\年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
首 都 圏	7,820(117.7)	▼3.5% (▼4.0%)	8,101(122.6)	6,288(95.1)	6,260(93.6)	6,083(92.5)	5,980(87.9)	5,871(86.9)	5,908(85.9)	5,490(79.3)	5,518(77.9)
近 畿 圏	5,357(90.7)	14.8% (14.8%)	4,666(79.0)	4,635(77.4)	4,562(75.1)	4,181(69.1)	3,866(68.0)	3,844(65.9)	3,836(63.0)	3,919(61.6)	3,788(58.2)
全 国 平 均	6,082(94.3)	2.9% (2.5%)	5,910(92.0)	5,121(79.3)	5,115(78.4)	4,971(75.8)	4,787(72.6)	4,759(71.3)	4,739(69.6)	4,560(65.5)	4,618(65.4)
対前年上昇率	2.9%(2.5%)	—	15.4%(16.0%)	0.1%(1.1%)	2.9%(3.4%)	3.8%(4.4%)	0.6%(1.8%)	0.4%(2.4%)	3.9%(6.3%)	▼1.3%(0.2%)	7.2%(8.5%)

表③

2024年のマンション平均価格は6,082万円で、’23年の5,910万円に比べて172万円（2.9%）の上昇となった。㎡単価は94.3万円で、前年比2.3万円（2.5%）上昇している。

平均価格は8年連続、㎡単価は12年連続の上昇で、いずれも8年連続で1973年調査開始以来の最高値を更新している。

全国の販売総額は約3兆6,165億円で、市場規模は前年の約3兆8,453億円に比べ2,288億円、6.0%の縮小となった。

地方主要都市の平均価格は札幌市5,145万円（’23年4,980万円、3.3%上昇）、仙台市5,890万円（’23年4,629万円、27.2%上昇）、名古屋市4,448万円（’23年4,108万円、8.3%上昇）、

広島市5,372万円（’23年4,076万円、31.8%上昇）、福岡市5,598万円（’23年3,996万円、40.1%上昇）となっている。

表④－（イ） マンション価格推移（首都圏 ’15～’24年）

単位：万円（ ）内は㎡単価											
地区＼年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
東 京 23 区	11,181（171.0）	▼2.6%（▼1.0%）	11,483（172.7）	8,236（128.8）	8,293（128.2）	7,712（125.1）	7,286（112.3）	7,142（113.7）	7,089（108.3）	6,629（100.5）	6,732（98.7）
都 下	5,890（89.0）	8.9%（9.5%）	5,411（81.3）	5,233（79.6）	5,061（74.1）	5,460（80.5）	5,487（79.3）	5,235（74.5）	5,054（71.2）	4,985（69.3）	4,564（62.1）
神 奈 川 県	6,432（98.1）	6.0%（5.3%）	6,069（93.2）	5,411（81.6）	5,270（78.0）	5,436（81.8）	5,295（75.8）	5,457（76.9）	5,524（77.1）	5,039（71.2）	4,953（69.0）
埼 玉 県	5,542（84.9）	13.8%（10.7%）	4,870（76.7）	5,267（77.7）	4,801（70.7）	4,565（66.7）	4,513（64.0）	4,305（61.9）	4,365（61.1）	4,255（59.9）	4,146（57.8）
千 葉 県	5,689（80.9）	18.9%（15.2%）	4,786（70.2）	4,603（66.2）	4,314（61.6）	4,377（61.1）	4,399（60.5）	4,306（58.5）	4,099（57.0）	4,085（56.0）	3,910（51.4）
首 都 圏 計	7,820（117.7）	▼3.5%（▼4.0%）	8,101（122.6）	6,288（95.1）	6,260（93.6）	6,083（92.5）	5,980（87.9）	5,871（86.9）	5,908（85.9）	5,490（79.3）	5,518（77.9）
対前年伸び率	▼3.5%（▼4.0%）	－	33.2%（32.5%）	0.4%（1.6%）	2.9%（1.2%）	1.7%（5.2%）	1.9%（1.2%）	▼0.6%（1.2%）	7.6%（8.3%）	▼0.5%（1.8%）	9.1%（9.6%）

表④（イ）

首都圏の戸当り平均価格は7,820万円と、対前年比では3.5%のダウン。埼玉県と千葉県がニケタアップしたほか、都下と神奈川県も上昇した一方で東京23区が下落。

1㎡当りの分譲単価は117.7万円、対前年比4.0%の下落。単価が下落するのは2012年以来、12年ぶりのこと。

東京23区の価格が下落したことに加え、シェアが36.0%にダウン（2023年は44.3%）したことが首都圏の価格下落に大きく影響。

今後については、建設費の高騰、人気エリアへの供給シフト、都心エリアの供給の回復などから戸当たり、単価ともに高値傾向は変わらない見込み。

表④－（ロ） マンション価格推移（近畿圏 ’15～’24年）

単位：万円（ ）内は㎡単価											
地区＼年	’ 24年	対前年比	’ 23年	’ 22年	’ 21年	’ 20年	’ 19年	’ 18年	’ 17年	’ 16年	’ 15年
大 阪 府	5,549（94.8）	25.1%（15.9%）	4,435（81.8）	4,683（81.8）	4,757（79.3）	4,250（74.7）	3,820（70.9）	3,742（68.4）	3,668（65.5）	3,699（62.1）	3,657（58.7）
兵 庫 県	5,031（85.9）	▼2.1%（12.3%）	5,139（76.5）	4,456（70.2）	4,533（73.0）	4,300（64.1）	4,121（63.8）	4,114（63.6）	4,221（60.8）	4,138（60.5）	3,737（55.8）
京 都 府	5,527（98.5）	0.7%（11.7%）	5,488（88.2）	4,927（82.7）	3,960（72.8）	3,706（67.3）	3,521（66.9）	3,869（64.7）	4,317（62.3）	4,916（68.9）	4,597（64.4）
奈 良 県	4,791（66.4）	5.1%（6.8%）	4,558（62.2）	4,304（59.8）	4,292（57.5）	4,042（54.2）	3,837（50.0）	3,704（51.1）	3,783（48.4）	4,018（51.4）	3,806（48.2）
滋 賀 県	4,417（60.6）	6.2%（2.4%）	4,159（59.2）	4,315（58.1）	4,017（56.2）	3,838（52.5）	3,819（51.6）	4,084（53.7）	4,005（53.0）	3,455（46.2）	3,369（44.5）
和 歌 山 県	4,697（65.8）	10.9%（18.3%）	4,237（55.6）	3,655（52.6）	3,662（50.4）	3,662（49.0）	4,325（57.2）	3,851（51.5）	3,563（47.3）	3,474（45.8）	3,003（40.9）
近 畿 圏 計	5,357（90.7）	14.8%（14.8%）	4,666（79.0）	4,635（77.4）	4,562（75.1）	4,181（69.1）	3,866（68.0）	3,844（65.9）	3,836（63.0）	3,919（61.6）	3,788（58.2）
対前年伸び率	14.8%（14.8%）	－	11.6%（14.3%）	1.6%（3.1%）	9.1%（8.7%）	8.1%（1.6%）	0.6%（3.2%）	0.2%（4.6%）	▼2.1%（2.3%）	3.5%（5.8%）	3.9%（10.2%）

表④（ロ）

近畿圏の戸当り平均価格は5,357万円、対前年比では691万円（14.8%）の大幅アップとなった。上昇は7年連続で、過去最高値だった1991年の5,552万円に195万円の差まで迫っている。

1㎡当たりの分譲単価は90.7万円で、前年比11.7万円（14.8%）のアップ。12年連続の上昇で、調査開始以来の最高値を更新し続けている。

兵庫県の戸当たりが下落したものの、それ以外はいずれも上昇。都心エリアで超高額物件の供給があった大阪市の戸当たりが25.1%上昇している。駅近の立地などでの用地取得競争は依然として厳しく、また資材費や人件費も高騰していることから、価格も2024年に近い水準が続く可能性が高い。

表⑤ 売主・事業主別発売戸数（上位20社） ’ 22年～’ 24年

年 順位	2024年						2023年		2022年	
	事 業 主	首都 圏	近畿 圏	その他	定 借	全 国	事 業 主	全 国	事 業 主	全 国
1	野 村 不 動 産	2,273	518	717	76	3,584	三井不動産レジデンシャル	3,423	野 村 不 動 産	4,240
2	ブレサンスコーポレーション	16	2,012	1,202	0	3,230	ブレサンスコーポレーション	3,390	ブレサンスコーポレーション	3,760
3	三井不動産レジデンシャル	2,163	450	379	97	3,089	野 村 不 動 産	3,061	三井不動産レジデンシャル	3,420
4	住 友 不 動 産	1,818	366	374	60	2,618	住 友 不 動 産	2,859	住 友 不 動 産	3,109
5	あ な ぶ き 興 産	178	194	1,536	0	1,908	三 菱 地 所 レジデンス	2,093	エ ス リ ー ド	2,214
6	三 菱 地 所 レジデンス	1,094	301	354	21	1,770	タ カ ラ レ ー ベ ン	1,982	三 菱 地 所 レジデンス	2,153
7	タ カ ラ レ ー ベ ン	454	71	1,144	0	1,669	あ な ぶ き 興 産	1,773	タ カ ラ レ ー ベ ン	2,134
8	オ ー プ ン ハ ウ ス ・ ディベロップメント	790	0	799	0	1,589	オ ー プ ン ハ ウ ス ・ ディベロップメント	1,647	大 和 ハ ウ ス 工 業	2,022
9	阪 急 阪 神 不 動 産	233	560	48	632	1,473	エ ス リ ー ド	1,607	オ ー プ ン ハ ウ ス ・ ディベロップメント	1,870
10	エ ス リ ー ド	0	834	391	0	1,225	阪 急 阪 神 不 動 産	1,590	日 鉄 興 和 不 動 産	1,850
11	日 本 エ ス コ ン	144	263	725	0	1,132	大 和 ハ ウ ス 工 業	1,432	あ な ぶ き 興 産	1,688
12	大 和 ハ ウ ス 工 業	542	53	532	0	1,127	日 鉄 興 和 不 動 産	1,406	関 電 不 動 産 開 発	1,489
13	フージャースコーポレーション	373	107	615	0	1,095	関 電 不 動 産 開 発	1,368	阪 急 阪 神 不 動 産	1,462
14	日 鉄 興 和 不 動 産	617	231	139	93	1,080	東 京 建 物	1,178	新 日 本 建 設	1,435
15	日 商 エ ス テ ム	0	385	650	0	1,035	日 本 エ ス コ ン	1,109	東 急 不 動 産	1,410
16	近 鉄 不 動 産	285	532	121	66	1,004	日 商 エ ス テ ム	1,089	東 京 建 物	1,316
17	東 京 建 物	633	143	18	197	991	大 和 地 所 レジデンス	1,068	日 本 エ ス コ ン	1,142
18	関 電 不 動 産 開 発	169	436	158	161	924	マ リ モ	996	近 鉄 不 動 産	1,139
19	エヌ・ティ・ティ都市開発	405	360	157	0	922	東 急 不 動 産	984	フージャースコーポレーション	1,047
20	東 急 不 動 産	556	268	40	24	888	新 日 本 建 設	902	名 鉄 都 市 開 発	1,042
合 計		12,743	8,084	10,099	1,427	32,353		34,957	合 計	39,942

（1）2024年の売主・事業主別供給戸数のトップは3,584戸を
発売した野村不動産で、2年ぶりの全国トップとなった。

次いで2位に**ブレサンスコーポレーション**、3位に三井不動産
レジデンシャル、4位に住友不動産、5位にはあなぶき興産
が入っている。

（2）上位20社の合計は3万2,353戸（全国シェア52.9%）で、
2023年の3万4,957戸（同52.6%）と比較して、戸数は2,604戸
（7.4%）減少、シェアは0.3ポイントアップしている。

（3）上位20社のうち戸数を伸ばしたのは野村不動産、
あなぶき興産、日本エスコン、フージャースコーポレーション、
近鉄不動産、エヌ・ティ・ティ都市開発の6社で、昨年と同数。

（4）ベスト20に返り咲いたのは、フージャースコーポレー
ション、近鉄不動産、エヌ・ティ・ティ都市開発。
首都圏で供給がないのはエスリード、日商エステム。
近畿圏で供給がないのはオープンハウス・ディベロップメント。
その他エリアは上位20社全てで供給があった。

※戸数が同数の場合は五十音順。
※調査にあたっては首都圏のみファミリータイプとし、投資用物件は除外している。近畿圏およびその他エリアについては投資用物件も含んでいる。
※ランキング対象：定期借地権マンション等を含む。
※調査にあたっては非協力会社の数値は反映されない。

表⑥ 2024年供給ランキング

▽首都圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	野村不動産	2,315	42
2	三井不動産レジデンシャル	2,245	82
3	住友不動産	1,818	0
4	三菱地所レジデンス	1,115	21
5	オープンハウス・ディベロップメント	790	0
6	東京建物	773	140
7	新日本建設	718	0
8	日鉄興和不動産	710	93
9	東急不動産	580	24
10	一建建設	544	0
11	大和ハウス工業	542	0
12	タカラレーベン	454	0
13	中央日本土地建物	449	23
14	日神不動産	437	0
15	アーネストワン	434	0
16	大和地所レジデンス	419	0
17	エヌ・ティ・ティ都市開発	405	0
18	総合地所	380	0
19	フージャースコーポレーション	373	0
20	中央住宅	354	0
21	コスモスイニシア	349	0
22	旭化成不動産レジデンス	339	0
23	阪急阪神不動産	336	103
24	パラダイスリゾート	299	0
25	近鉄不動産	285	0
26	伊藤忠都市開発	272	0
27	FJネクスト	249	0
28	大成有楽不動産	237	0
29	ゴールドクレスト	234	0
30	大京	228	0

▽近畿圏

順位	会社名	戸数	うち定借
1	ブレサンスコーポレーション	2,012	0
2	阪急阪神不動産	1,089	529
3	エスリード	834	0
4	TUKUYOMI HOLDINGS	750	0
5	和田興産	621	0
6	近鉄不動産	598	66
7	関電不動産開発	593	157
8	野村不動産	552	34
9	三井不動産レジデンシャル	465	15
10	住友不動産	426	60
11	フジ住宅	409	0
12	日商エステム	385	0
13	エヌ・ティ・ティ都市開発	360	0
14	大林新星和不動産	305	0
15	三菱地所レジデンス	301	0
16	総合地所	286	0
17	ホムズ	284	0
18	東急不動産	268	0
19	日本エスコン	263	0
20	名鉄都市開発	260	0
21	大阪ガス都市開発	259	0
22	第一交通産業	253	0
23	京阪電鉄不動産	250	0
24	日鉄興和不動産	231	0
25	JR西日本不動産開発	217	5
26	南海不動産	211	0
27	東京建物	200	57
28	あなぶき興産	194	0
29	積水ハウス	193	56
30	住友商事	174	76

※同順位の場合、五十音順。
※近畿圏は投資用ワンルームマンションを含む。
※首都圏・近畿圏ともに定期借地権マンション等を含む。

★2024年東海・中京圏（※）事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会 社 名	戸数
1	ブレサンスコーポレーション	1,087
2	オープンハウス・ディベロップメント	617
3	日 商 エ ス テ ム	540
4	エ ス リ ー ド	391
5	積 水 ハ ウ ス	204
6	日 本 エ ス コ ン	187
7	タ カ ラ レ ー ベ ン	186
8	野 村 不 動 産	185
9	宝 交 通	173
10	遠 州 鉄 道	169
11	フ ー ジャ ー ス コ ー ポ レ ー シ ョ ン	168
12	総 合 地 所	151
13	あ な ぶ き 興 産	135
14	三 菱 地 所 レ ジ デ ン ス	133
14	名 鉄 都 市 開 発	133
16	大 和 ハ ウ ス エ 業	128
17	三 立 プ レ コ ン	122
18	エ ヌ ・ テ ィ ・ テ ィ 都 市 開 発	102
19	中 電 不 動 産	100
20	矢 作 地 所	87

※東海・中京圏は愛知県、岐阜県、三重県、静岡県の4県

2024年の東海・中京圏における供給トップはブレサンスコーポレーションの1087戸。

2位のオープンハウス・ディベロップメント（617戸）とは470戸の差であった。

★2024年名古屋市事業主別マンション供給戸数ランキング

順位	会 社 名	戸数
1	ブレサンスコーポレーション	995
2	オープンハウス・ディベロップメント	546
3	日 商 エ ス テ ム	540
4	エ ス リ ー ド	391
5	積 水 ハ ウ ス	204
6	野 村 不 動 産	185
7	宝 交 通	173
8	日 本 エ ス コ ン	140
9	総 合 地 所	134
10	大 和 ハ ウ ス エ 業	107
11	エ ヌ ・ テ ィ ・ テ ィ 都 市 開 発	102
12	中 電 不 動 産	100
13	三 菱 地 所 レ ジ デ ン ス	99
14	名 鉄 都 市 開 発	97
15	矢 作 地 所	67
16	近 鉄 不 動 産	50
16	サ ン ヨ ー ホ ー ム ズ	50
18	三 井 不 動 産 レ ジ デ ン シ ャ ル	47
19	住 友 不 動 産	41
20	T U K U Y O M I H O L D I N G S	40

2024年の名古屋市における供給トップはブレサンスコーポレーションの995戸。

2位のオープンハウス・ディベロップメント（546戸）とは449戸の差であった。